

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL <https://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡野 帝男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 三好 桂司 (TEL) 0847(45)4560
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,280	△7.0	1,872	11.4	2,315	△3.9	1,246	△1.6
2024年3月期	61,567	3.1	1,680	762.0	2,409	133.0	1,267	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,291百万円 (△31.4%) 2024年3月期 3,341百万円 (225.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	135.00	—	3.1	2.9	3.3
2024年3月期	137.27	—	3.3	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 299百万円 2024年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	82,000	41,739	50.9	4,517.11
2024年3月期	80,142	40,031	49.9	4,336.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,734百万円 2024年3月期 40,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,152	△2,728	△2,835	11,208
2024年3月期	4,880	△3,080	292	10,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	369	29.1	1.0
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	461	37.0	1.1
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	43.00	78.00		30.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	3.7	500	24.4	600	△18.3	1,900	412.8	205.77
通期	58,300	1.8	1,700	△9.2	1,800	△22.3	2,400	92.5	259.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	9,650,803株	2024年3月期	9,650,803株
2025年3月期	411,583株	2024年3月期	420,342株
2025年3月期	9,236,552株	2024年3月期	9,231,056株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	47,623	△7.9	1,502	△18.4	2,080	△31.1	1,236	5.2
2024年3月期	51,713	△4.3	1,842	33.3	3,019	2.9	1,175	207.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	133.92	—
2024年3月期	127.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	73,392	37,376	50.9	4,045.42
2024年3月期	74,382	36,872	49.6	3,994.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 37,376百万円 2024年3月期 36,872百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の低迷や不安定な中東情勢、米国政府による輸入品関税の引上げリスクなど先行き不透明な状況が続いておりますが、米国での個人消費の増加やインフレの緩和による欧州経済の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しました。また、わが国経済も、物価の高止まりや急激な為替の変動など先の見通せない状況が続いておりますが、雇用・所得環境の改善等もあり、個人消費や民間設備投資は持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境下において、当社グループは、2021年11月に長期経営計画「Plus Decade 2031」を策定し、さらに2024年11月には「中期経営計画2027」を策定いたしました。これらの計画に基づき、基盤事業の収益力の改善・強化および資本の効率的な活用を通じて、事業および収益構造の転換に向けた基盤構築を着実に推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、売上高は金属素形材事業のタイ工場の閉鎖等により減少となりましたが、産業機械事業、半導体関連事業の収益性が改善されたこと等により営業利益が前期比で増加しました。

その結果、売上高はグループ全体で、57,280百万円（前期比 7.0%減）、営業利益は1,872百万円（前期比 11.4%増）、経常利益は2,315百万円（前期比 3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,246百万円（前期比 1.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

工作機械業界は、全体として需要の力強さを欠き、受注高は前期比で横ばいに推移しました。電気自動車（EV）関連等の投資が底堅く推移したことで海外向けは増加しましたが、国内向けは中小企業を中心に設備投資について慎重な姿勢が見られ減少となりました。

当カンパニーの売上高は、海外はインド向けを中心に受注が増えたものの、国内は設備投資の低迷が影響し、9,031百万円（前期比 2.2%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、売上高の減少や1月に完成した本社工場棟への設備移設費用の計上などにより、427百万円（前期比 43.8%減）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

建設業界は、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材価格の高止まり等により一部で建設延期や計画の見直しが発生していますが、公共投資、民間建設投資ともに好調であり底堅く推移しました。

当カンパニーの売上高は、概ね計画通りに推移し、20,004百万円（前期比 1.3%増）となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましても、原材料コスト上昇分の価格転嫁や立体駐車場事業における施工管理の徹底などにより安定した収益が確保できたため、1,668百万円（前期比 46.2%増）となりました。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車業界は、世界的なEV需要の減速や米国による関税引上げ、国内自動車メーカーの不正認証の問題など先行きの見通せない状況が続いておりますが、市況は概ね横ばいに推移しています。一方、農業機械・建設機械業界につきましては、欧米の高金利の影響による住宅着工数の減少や中国でのエンジン需要の低下などの影響が強く、市場は弱含みで推移しています。

当カンパニーの売上高は、タイ工場の閉鎖に伴う売上の減少や自動車部品・農業機械部品の受注量減少により、24,725百万円（前期比 17.0%減）となりました。また、コスト低減活動や、販売価格改定により収益性は徐々に改善しているものの、受注量減少の影響が大きく、セグメント損失（営業損失）は、128百万円（前期セグメント利益（営業利益） 102百万円）となりました。

半導体関連事業

半導体業界は、在庫調整による調整局面が終了し、緩やかに持ち直して推移しております。

当事業セグメントの売上高は、連結子会社である北川グレステック㈱がハードディスク製造装置の大型案件の売上を計上したこと、半導体関連の消耗品販売および受託加工が順調に推移したことにより、2,512百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、586百万円となりました。

なお、当事業セグメントは2023年9月30日をみなし取得日として子会社化したケメット・ジャパン㈱およびシステム精工㈱の事業によって構成されており、前連結会計年度につきましては、6ヶ月の業績となっております。これにより、当連結会計年度と比較対象期間が異なるため、前期比の記載は省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、建物及び構築物、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,857百万円増加し、82,000百万円となりました。

負債は、前受金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、40,260百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,707百万円増加し、41,739百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は41,734百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、6,152百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費3,108百万円、前受金の増減額2,412百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額858百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,728百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,209百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,835百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,407百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	51.0	49.6	49.5	49.9	50.9
時価ベースの自己資本比率	20.3	17.1	13.3	19.5	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	3.8	4.9	3.3	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.1	37.2	18.5	15.9	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今期の経営環境につきましては、世界経済は米国政府による関税の引上げ、米中貿易摩擦の再燃、地政学リスクなどにより依然として不確実性の高い状況が続くものと予想しております。一方で、日本経済につきましては雇用・所得環境の改善や企業の設備投資意欲の高まりにより緩やかに回復していくものと予想しておりますが、世界経済の減速による外需の低迷や、物価上昇による消費者の購買意欲低減など下振れリスクに注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは長期経営計画「Plus Decade 2031」で掲げる世界基準の成長を実現するため、「中期経営計画2027」で策定した目標の達成を目指し、チャレンジする人財の育成、低採算からの脱却、新領域への挑戦に注力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は58,300百万円、営業利益は1,700百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,400百万円を見込んでおります。

次期のセグメントごとの主な取り組みは、次のとおりであります。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

海外での生産能力の増強や国内外の営業連携強化により海外市場への展開を強化し、また、既存商品の応用や商品とシステムを統合したソリューション提案を推し進め、新たな事業領域へ進出いたします。さらに、DX活用による業務効率の向上や商品の統廃合およびリニューアル、販売価格の見直しなど商品戦略を再構築することにより、事業体制の基盤強化に取り組んでまいります。

以上により、売上高は10,400百万円、営業利益は710百万円を見込んでおります。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

コンクリートプラント事業はリードタイムの短縮や、設備配置の自由度の向上により市場競争力を高めてまいります。荷役機械事業は既存商品のシェア拡大を図り、クレーン製造で培った技術の水平展開による新たな商品開発を行います。自走式立体駐車場事業は徹底した収益管理により、安定した収益確保に取り組んでまいります。

以上により、売上高は20,800百万円、営業利益は1,970百万円を見込んでおります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

経営資源の最適化を目指し、生産性の改善や業務の効率化を進めてまいります。また、継続的な価格交渉により不採算部品の収益性を高めるとともに、不良率の低減およびライン稼働率の向上によりオペレーションの改善を図ります。既存事業の最適化と並行し、新規市場・製品の開発をより強化し、新たな事業領域への参入を目指して参ります。

以上により、売上高は24,300百万円、営業利益は200百万円を見込んでおります。

半導体関連事業

装置販売体制の強化を行い、半導体等の装置受注の拡大を図ってまいります。また、半導体製造装置を中心とした長期的な事業成長を目指し、半導体分野の対応力強化に向けた投資を本格化いたします。

なお、前期でハードディスク関連の大型案件が完了したことにより売上が大幅に減少するため、売上高は1,550百万円、営業利益は0百万円を見込んでおります。

また、当社の無人航空機事業につきまして、事業化の見通しや商品の開発状況、商品リリース後のリスクを鑑み、今後の成長が見込まれる分野へ経営資源を集中させるため、事業の撤退を決定いたしました。

なお、今般の米国政府による関税政策が当社グループの事業および業績に与える影響を合理的に見積もることは困難なため、上記の業績予想に織り込んでおりません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,646	11,503
受取手形	526	458
売掛金	8,336	7,937
契約資産	693	385
電子記録債権	7,843	6,304
商品及び製品	4,098	4,716
仕掛品	6,246	5,974
原材料及び貯蔵品	2,664	3,059
その他	1,031	1,175
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	42,070	41,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,920	21,096
減価償却累計額	△11,537	△12,441
建物及び構築物 (純額)	7,383	8,655
機械装置及び運搬具	50,679	47,054
減価償却累計額	△39,145	△35,933
機械装置及び運搬具 (純額)	11,533	11,121
土地	4,006	4,190
リース資産	342	404
減価償却累計額	△163	△187
リース資産 (純額)	179	217
建設仮勘定	1,671	2,402
その他	3,148	3,314
減価償却累計額	△2,680	△2,749
その他 (純額)	468	564
有形固定資産合計	25,242	27,151
無形固定資産		
のれん	622	534
その他	564	548
無形固定資産合計	1,186	1,082
投資その他の資産		
投資有価証券	4,333	4,323
繰延税金資産	62	54
退職給付に係る資産	6,994	7,736
その他	294	194
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	11,642	12,265
固定資産合計	38,072	40,500
資産合計	80,142	82,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,044	3,696
電子記録債務	6,042	5,602
短期借入金	4,230	3,648
1年内償還予定の社債	10	—
1年内返済予定の長期借入金	3,404	1,875
リース債務	42	50
未払法人税等	963	495
契約負債	2,934	3,419
前受金	—	2,412
賞与引当金	659	672
役員賞与引当金	27	27
製品保証引当金	133	109
損害補償損失引当金	183	—
資産除去債務	—	137
その他	2,337	3,259
流動負債合計	25,013	25,407
固定負債		
長期借入金	8,452	8,337
リース債務	102	134
繰延税金負債	1,527	1,824
環境対策引当金	25	—
退職給付に係る負債	4,841	4,408
その他	146	148
固定負債合計	15,097	14,853
負債合計	40,111	40,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,080	4,893
利益剰余金	21,186	22,017
自己株式	△795	△777
株主資本合計	34,112	34,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,043	1,896
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	2,237	3,501
退職給付に係る調整累計額	1,634	1,562
その他の包括利益累計額合計	5,914	6,960
非支配株主持分	4	4
純資産合計	40,031	41,739
負債純資産合計	80,142	82,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	61,567	57,280
売上原価	53,059	48,170
売上総利益	8,508	9,109
販売費及び一般管理費	6,827	7,236
営業利益	1,680	1,872
営業外収益		
受取利息	121	40
受取配当金	101	120
持分法による投資利益	43	299
為替差益	318	14
不動産賃貸料	54	54
スクラップ売却益	247	196
その他	244	279
営業外収益合計	1,131	1,004
営業外費用		
支払利息	309	382
減価償却費	40	139
その他	51	40
営業外費用合計	402	561
経常利益	2,409	2,315
特別利益		
固定資産売却益	90	151
投資有価証券売却益	587	—
助成金収入	105	—
受取保険金	—	135
特別利益合計	783	286
特別損失		
固定資産売却損	—	168
固定資産除却損	248	40
減損損失	—	30
損害補償損失引当金繰入額	183	—
事業構造改革費用	317	—
損害補償損失	—	32
特別損失合計	748	271
税金等調整前当期純利益	2,444	2,330
法人税、住民税及び事業税	1,125	753
法人税等調整額	80	331
法人税等合計	1,206	1,085
当期純利益	1,238	1,245
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,267	1,246

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,238	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	△147
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△23	1,224
退職給付に係る調整額	1,645	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	18	40
その他の包括利益合計	2,103	1,046
包括利益	3,341	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,352	2,293
非支配株主に係る包括利益	△10	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,084	20,103	△793	33,034
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,267		1,267
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3	△183		△187
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3	1,083	△1	1,077
当期末残高	8,640	5,080	21,186	△795	34,112

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,579	—	2,259	△9	3,829	202	37,066
当期変動額							
剰余金の配当					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,267
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△187
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463		△22	1,643	2,085	△198	1,887
当期変動額合計	463	—	△22	1,643	2,085	△198	2,964
当期末残高	2,043	—	2,237	1,634	5,914	4	40,031

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,080	21,186	△795	34,112
当期変動額					
剰余金の配当			△600		△600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△3		19	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		△183	183		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△187	830	17	661
当期末残高	8,640	4,893	22,017	△777	34,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,043	—	2,237	1,634	5,914	4	40,031
当期変動額							
剰余金の配当					—		△600
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,246
自己株式の取得					—		△1
自己株式の処分					—		16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	△0	1,264	△71	1,046	0	1,046
当期変動額合計	△147	△0	1,264	△71	1,046	0	1,707
当期末残高	1,896	△0	3,501	1,562	6,960	4	41,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,444	2,330
減価償却費	3,495	3,108
減損損失	—	30
のれん償却額	44	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	34	△24
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	183	△183
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△352	△84
受取利息及び受取配当金	△223	△160
支払利息	309	382
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△299
有形固定資産除却損	248	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△587	△73
助成金収入	△105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,290	2,400
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△297	△543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,357	△858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107	△58
前受金の増減額 (△は減少)	—	2,412
その他	251	△990
小計	5,557	7,502
利息及び配当金の受取額	208	251
利息の支払額	△307	△384
法人税等の支払額	△578	△1,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,880	6,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,947	△3,209
有形固定資産の売却による収入	316	296
投資有価証券の取得による支出	△13	△46
投資有価証券の売却による収入	739	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,140	—
貸付金の回収による収入	74	200
その他	△108	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△2,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△381	△572
長期借入れによる収入	3,741	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,630	△3,407
社債の償還による支出	△5	△10
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△55	△44
配当金の支払額	—	△600
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△375	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	292	△2,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	253
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,218	841
現金及び現金同等物の期首残高	8,148	10,367
現金及び現金同等物の期末残高	10,367	11,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」「キタガワ サン テック カンパニー」「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」「半導体関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「キタガワ グローバル ハンド カンパニー」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス及びグリッパ等の製造販売をしております。「キタガワ サン テック カンパニー」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。「キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「半導体関連事業」は、半導体製造装置、ハードディスク研磨装置及びライン構築、検査装置、精密研磨装置、精密研磨消耗品の製造販売をしております。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「半導体関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,233	19,738	29,804	1,363	60,139	1,427	61,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	0	148	—	243	—	243
計	9,328	19,738	29,952	1,363	60,383	1,427	61,811
セグメント利益又は 損失（△）	761	1,141	102	207	2,212	170	2,383
セグメント資産	13,038	18,340	28,643	3,219	63,241	607	63,848
その他の項目							
減価償却費	440	286	2,429	22	3,179	56	3,235
のれんの償却額	—	—	—	44	44	—	44
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	711	397	1,259	683	3,052	85	3,137

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

2 当社は、第3四半期連結会計期間よりケメット・ジャパン株式会社及びシステム精工株式会社を連結子会社としております。同社の事業は「半導体関連事業」の報告セグメントに含めておりますが、2023年9月30日をみなし取得日としているため、6カ月分の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	半導体関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,031	20,004	24,725	2,512	56,274	1,005	57,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	182	14	219	16	235
計	9,053	20,005	24,907	2,527	56,493	1,022	57,516
セグメント利益又は 損失(△)	427	1,668	△128	586	2,554	0	2,554
セグメント資産	13,100	19,177	27,793	3,261	63,331	596	63,928
その他の項目							
減価償却費	467	274	1,881	50	2,674	41	2,716
のれんの償却額	—	—	—	88	88	—	88
特別損失 (減損損失)	30	—	—	—	30	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,150	147	1,232	345	3,876	34	3,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特機事業を含んでおります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,383	56,493
「その他」の区分の売上	1,427	1,022
セグメント間取引消去	△243	△235
連結財務諸表の売上高	61,567	57,280

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,212	2,554
「その他」の区分の利益	170	0
全社費用(注)	△702	△681
連結財務諸表の営業利益	1,680	1,872

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る費用です。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,241	63,331
「その他」の区分の資産	607	596
全社資産(注)	16,294	18,071
連結財務諸表の資産合計	80,142	82,000

(注) 主に提出会社における余資運用資金、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,179	2,674	56	41	259	392	3,495	3,108
のれんの償却額	44	88	—	—	—	—	44	88
特別損失 (減損損失)	—	30	—	—	—	—	—	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,052	3,876	85	34	94	461	3,232	4,372

(注) 1 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,336.42円	4,517.11円
1株当たり当期純利益	137.27円	135.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,267	1,246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,267	1,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,231	9,236

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,031	41,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	4
(うち非支配株主持分(百万円))	4	4
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,027	41,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	9,230	9,239

(重要な後発事象)

当社は、2024年10月15日において、連結子会社における固定資産の譲渡を決定し、当該決定に基づき2024年10月15日に売買契約を締結し、2025年2月28日に下記不動産の所有権を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

当社は、2023年2月10日付「タイ国連結子会社の工場閉鎖決定に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、タイ国連結子会社であるKITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の工場を2023年12月31日に閉鎖いたしました。その後、当該工場跡地の購入希望があったことから譲渡することいたしました。

2. 譲渡会社

名称	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.
所在地	WHA Chonburi Industrial Estate1, 39M00-8 T. BO-WIN, A. SRIRACHA CHONBURI 20230 THAILAND
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 建治
事業内容	鋳物製品の製造・販売
資本金	2,560 百万THB

3. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地 94,040㎡、建物 34,320㎡
所在地	WHA Chonburi Industrial Estate1, 39M00-8 T. BO-WIN, A. SRIRACHA CHONBURI 20230 THAILAND
帳簿価格	170 百万THB (2024年12月31日現在 789百万円)
譲渡価格	520 百万THB (2024年12月31日現在 2,412百万円)
現況	土地及び工場建屋

4. 譲渡先の概要

商号	PROIRON (THAILAND) LIMITED	
所在地	11/2, P23 Building, 11th Floor, Room No. 1107, Soi Sukhumvit 23 (Prasarnmit), Kwaeng Khlong Toei Nuea, Khet Vadhana, Bangkok Metropolis	
代表者	代表取締役 Wang Zhi	
資本金	4百万THB	
設立年月日	2024年9月11日	
主な事業内容	運動用具等の製造・販売 等	
当社との関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません
経営成績及び財政状態	当該会社は設立から1年未満のため、当該会社の経営成績及び財政状態については記載しておりません。	

5. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響

2025年3月期の連結決算において特別利益として固定資産売却益を計上する予定でしたが、譲渡先の不動産取得手続の審査が遅延したため、2026年3月期にずれ込むこととなりました。当該資産の譲渡に伴い発生する売却益は、2026年3月期第1四半期連結会計期間において、特別利益（固定資産売却益）として約11億円を計上する見込みです。